

令和2年度概算要求における就職氷河期世代支援プログラム関連施策

(単位：百万円)

施策名	施策概要	令和元年度 予算額	令和2年度 概算要求額	担当府省部局課室名
<b>1 相談、教育訓練から就職まで切れ目のない支援</b>				
<b>○きめ細かな伴走支援型の就職相談体制の確立</b>				
ハローワークにおける専門窓口の設置、専門担当者のチーム制による就職相談、職業紹介、職場定着までの一貫した伴走型支援【新規】	不安定な就労状態にある方一人ひとりが置かれている複雑な課題・状況を踏まえ、専門担当者によるチームを結成し、求職者とともに個別の支援計画を作成、同計画に基づき、キャリアコンサルティング、生活設計面の相談、必要な能力開発施策へのあっせん、求職者の適性・能力等を踏まえた求人開拓、就職後の定着支援などを計画的かつ総合的に実施する。	—	1,341	厚生労働省職業安定局総務課首席職業指導官室 03-5253-1111 (内線5697)
<b>○受けやすく、即効性のあるリカレント教育の確立</b>				
就職氷河期世代の方向けの「短期資格等習得コース(仮称)」の創設【新規】	就職氷河期世代の方向けの「短期資格等習得コース(仮称)」を創設し、短期間で取得でき、安定就労につながる資格等の習得を支援するため、人材ニーズの高い業界団体等に委託し、訓練と職場体験等を組み合わせ、正社員就職を支援する出口一体型の訓練を行う。さらに、同コースにおいて、求職中の非正規雇用労働者の方が働きながら受講しやすい夜間、土日やeラーニング等の訓練を提供する。	—	3,465	厚生労働省人材開発統括官付政策企画室 03-5253-1111 (内線5963, 5929)
「出口一体型」のプログラムや民間ノウハウを活用した教育訓練・職場実習の職業訓練受講給付金の給付対象化【新規】	就職氷河期世代の方向けの「短期資格等習得コース(仮称)」及び民間事業者のノウハウを活かした不安定就労者の就職支援における訓練等を職業訓練受講給付金の給付対象とし、安心して受講できるように支援する。	—	5,431の内数	厚生労働省職業安定局総務課訓練受講者支援室 03-5253-1111 (内線5336)
求職者支援訓練における見直し【拡充】	主に雇用保険を受給できない方を対象に行っている求職者支援訓練において、実践的な技能等を習得の上、就職に直結する資格等を取得できる訓練コース及びマルチジョブホルダー・非正規雇用労働者などが在職中の方等を対象とした訓練コースについて、コース設定の要件緩和等を行う。	6,943の内数	6,512の内数	厚生労働省人材開発統括官付訓練企画室 03-5253-1111 (内線5600)
農業人材力強化総合支援事業【拡充・継続】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就職氷河期世代等を含めた多様な世代が農業分野で活躍するための出口一体型の実践的なリカレント農業教育を実施するモデル的な取組を支援。</li> <li>・次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、「準備型」として就農前の研修期間を後押しする資金及び「経営開始型」として就農直後の経営確立に資する資金を交付。</li> <li>・青年の農業法人への雇用就農を促進するため、法人が新規就業者に対して実施する実践研修・新法人設立に向けた研修等を支援。</li> <li>・若者の就農意欲を喚起する活動、短期就業体験機会の提供、就農相談会の開催、労働力確保と農業の「働き方改革」を一体的に推進する取組を支援。</li> </ul>	21,003の内数	23,753の内数	農林水産省経営局就農・女性課 03-3502-8111 (内線5190)

施策名	施策概要	令和元年度 予算額	令和2年度 概算要求額	担当府省部局課室名
森林・林業新規就業支援対策【拡充・継続】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都道府県の認定を受けた林業経営体が新規就業者を雇用して行う以下の研修等を支援。 <ul style="list-style-type: none"> <li>○林業への新規就業者の確保に向けた就業ガイダンス、作業実態等の理解を図るためのトライアル雇用（3か月を上限）。</li> <li>○新規就業者を林業作業士（フォレストワーカー）へと育成するための3年間の体系的な研修（集合研修とOJTの組み合わせ）。</li> </ul> </li> <li>・林業大学校等で学ぶ青年への給付金を支給。</li> <li>・新たに林業への就業を目指す社会人を対象とした短期インターンシップ等への支援（先進技術や最新の林業機械の操作実習、安全教育の徹底への支援）。</li> </ul>	4,638の内数	5,210の内数	林野庁林政部経営課林業労働対策室 03-3502-8111（内線6085）
漁業人材育成総合支援事業【拡充・継続】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業学校等における通信教育等の学習プログラムを通じた夜間・休日の受講を支援。</li> <li>・漁業・漁村を支える人材の確保・育成を強化するため以下の支援を実施。 <ol style="list-style-type: none"> <li>①漁業学校等で学ぶ若者に就業準備資金を交付。</li> <li>②就業希望者への就業相談会の開催等、就業情報の提供等を支援</li> <li>③新規就業者の定着促進のために、漁業現場での長期研修を支援</li> <li>④若手漁業者の収益力向上のため、経営・技術の向上を支援</li> </ol> </li> </ul>	796の内数	987の内数	水産庁漁政部企画課 03-3502-8111（内線6571）
建設業における人材育成と担い手の裾野拡大【新規】	<p>建設技能者の技能等の向上を努力義務とする建設業法改正を踏まえ、技能等を効果的・継続的にレベルアップさせ、技能等に応じた処遇改善が図られる環境整備が必要であることから、就職氷河期世代を含む幅広い担い手を対象としたプログラムを作成する。</p> <p>具体的には、「建設技能トレーニングプログラム（建トレ）」について、「中堅編（仮）」（現在、公開されている「基礎編」と「職長編」の中間位のレベル）を新たに作成する。</p>	—	50の内数	国土交通省土地・建設産業局建設市場整備課 03-5253-8111（内線24824）
自動車整備業における人材の確保・育成【継続】	<p>多様な働き方ができる労働条件の整備等をテーマとした経営者向け「人材確保セミナー」における未経験・無資格者の採用及び採用後の資格取得のための教育制度の促進、人材確保のための課題の整理、地域の事業者間連携による好取組事例の収集・展開等により、就職氷河期世代を含む多様な自動車整備人材受入のための環境整備を行う。</p>	51の内数	100の内数	国土交通省自動車局整備課 03-5253-8111（内線42426）
造船・船用工業における人材の確保・育成【継続】	<p>造船・船用工業分野において、就職氷河期世代を含む幅広い世代に対するキャリアアップのためのリカレント教育を行うため、地方協議会において、事業者ニーズを踏まえ、造船工学新教材や造船技能研修センター等を活用した造船・船用工業分野での就労に必要な基礎的な知識や技能の習得と職場実習等を可能とする教育内容等について検討し、受入のための環境整備を図る。</p>	83の内数	120の内数	国土交通省海事局船舶産業課 03-5253-8111（内線43602、43638）
船員の確保・育成のための対策【拡充】	<p>船員の経験のない就職氷河期世代の者を雇用し、育成した事業者に対する助成や、船員の専門教育機関を卒業していない者が船舶の運航に関する資格を取得するための訓練を実施する事業者に対する補助等を通じ、就職氷河期世代の船員の確保・育成を図る。</p>	119の内数	172の内数	国土交通省海事局船員政策課 03-5253-8111（内線45115）

施策名	施策概要	令和元年度 予算額	令和2年度 概算要求額	担当府省部局課室名
内航海運への就職支援のための海技資格取得促進及び海技資格保有者への再教育の実施【継続】	(独)海技教育機構「海技大学校」及び「海上技術短期大学校」にて、内航船の運航に必要な知識、技能、最新の機器の取扱いなどの訓練を行っているところ、特に就職氷河期において、これらの学校で訓練を受け資格を取得したものの、船員として就職できなかった者が存在する。このため、このような就職氷河期世代の者の船員としての就職を促進するため、現在の船舶の運航で主に用いられている航海計器、機関装置等の操作に関するスキルアップを取り入れたリカレント訓練を実施する。	7,232の内数	7,239の内数	国土交通省海事局海技課船員教育室 03-5253-81111（内線：45169、45173）
地域における観光産業の実務人材確保・育成事業【拡充】	全国数箇所において、地域一体で女性・シニアおよび就職氷河期世代を対象に含む人材確保・定着の取組を実施する。具体的には、採用関係では就職氷河期世代を含んだ旅館への就職・転職に興味のある方を対象に旅館実務の基礎知識や地域の特色についての座学、施設の就業体験等を実施する。また、労務関係では地域の観光産業に就職経験のない就職氷河期世代の方及び結婚・出産等で一度職場を離れた方や経営者向けに定期的に実施できる研修を整備する。	144の内数	247の内数	観光庁 観光人材政策担当参事官室 03-5253-8111（内線27-329）
出口一体型地方創生人材養成システム構築事業【新規】	産官学が連携し地域のニーズを踏まえた地方創生に資する人材を出口一体型で養成するシステムを構築	—	2,520の内数	文部科学省総合教育政策局地域学習推進課 03-6734-3286（内線3286）
成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成（enPiT-Pro）【継続】	社会人を主な対象とした情報技術分野を中心とする体系的で高度な実践教育プログラムを、産業界とのネットワークを活用しながら複数大学の協働により開発・実施	308の内数	308の内数	文部科学省高等教育局専門教育課 03-6734-2501（内線2501）
超スマート社会の実現に向けたデータサイエンティスト育成事業【継続】	産官学による実践的な教育ネットワークを構築し、様々な分野へデータサイエンスの応用展開を図り、データから価値を創出し、ビジネス課題に答えを出す人材を育成	234の内数	234の内数	文部科学省高等教育局専門教育課 03-6734-2501（内線2501）
大学等における教職に関するリカレント教育プログラムの講習開発【新規】	教員免許を取得したものの、一度も教師としての勤務経験が無い社会人等が、教職への転職、学校教育への参画に必要な知識・技能等を身に付けることができる講習を開発	—	17	文部科学省総合教育政策局教育人材政策課 03-6734-3969（内線2033）
専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト【拡充】	専修学校におけるリカレント教育機能の強化に向けて分野を超えたリカレント教育プログラムの開発等を実施	315の内数	450の内数	文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課 専修学校教育振興室 03-6734-3468（内線2938）
放送大学の充実【継続】	オンライン配信による授業科目・公開講座コンテンツ（数理・データサイエンス・AI）や、関係機関等と連携した短期リカレント講座コンテンツを制作・提供	7,631の内数	7,536の内数	文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課 03-6734-3466（内線3253）
持続的な産学共同人材育成システム構築事業【継続】	大学等において、企業等を超えたオープンイノベーションを促進するため、リカレント教育や実践的な教育を担う実務家教員の育成に関する産学共同教育の場やプログラムを提供するとともに、持続的に社会の要請に応えられる産学共同人材育成システムを構築	321の内数	321の内数	文部科学省高等教育局専門教育課 03-6734-2501（内線2501）
リカレント・ファシリテート人材育成システム構築事業【新規】	多様なバックグラウンドを有する社会人等の学び直しを総合的に支援するため、学生・社会・大学等の間の橋渡しを行い、就業、キャリアアップ、学位取得等の社会に評価される成果に導く専門人材を育成し、大学等におけるリカレント教育を組織的に推進する体制を構築	—	390の内数	文部科学省高等教育局専門教育課 03-6734-2501（内線2501）
女性の多様なチャレンジに寄り添う学びと社会参画支援事業【新規】	関係機関との連携により、キャリアアップ・キャリアチェンジに向けた学び直しやキャリア形成等を支援し、女性の社会参画を促進	—	67の内数	文部科学省総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課 03-6734-3073（内線3073）
大学等におけるリカレント講座の持続可能な運営モデルの構築【新規】	大学等におけるリカレント講座の持続可能な運営モデルの構築及び全国展開	—	61の内数	文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課 03-6734-3466（内線3253）
社会人の学びの情報アクセス改善に向けた実践研究【拡充】	大学等におけるリカレント講座の情報や支援情報等を総合的に発信するポータルサイトについての更なる整備の推進	17の内数	26の内数	文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課 03-6734-3466（内線3253）

施策名	施策概要	令和元年度 予算額	令和2年度 概算要求額	担当府省部局課室名
学びと社会の連携促進事業【継続】	課題を抱える地方の現場等を舞台とする社会課題を題材にし、社会人等を対象とする実践的能力開発プログラムの開発実証（課題設定・データ解析・効果測定等）を行う。	1,062の内数	3,300の内数	経済産業省商務・サービスG 教育産業室 03-3580-3922（内線4021）
<b>○採用企業側の受入機会の増加につながる環境整備</b>				
トライアル雇用助成金【継続】	職業経験の不足などから、安定した職業に就くことが困難な求職者について、常用雇用への移行を目的に一定期間（原則3か月）試用雇用する事業主に対して助成を行う。	1,081の内数	1,081の内数	厚生労働省職業安定局開発企画課労働移動支援室 03-5253-1111（内線5792）
特定求職者雇用開発助成金（就職氷河期世代安定雇用実現コース）（仮称）【拡充】	正社員経験が無い又は少なく、キャリア形成の機会がなかったこと等から正社員就職が長続きしない者や非正規雇用を繰り返す者を雇い入れた企業への助成金について、対象年齢要件等を見直した上で、失業中の者のみならず、非正規雇用労働者も支援対象となるよう制度を拡充する。	988	1,247	厚生労働省人材開発統括官参事官室（若年者・キャリア形成支援担当） 03-5253-1111（内線5985）
雇用型訓練に係る人材開発支援助成金の要件緩和【拡充】	企業内での実務(OJT)と教育訓練機関等での座学(OFF-JT)を組み合わせた実践的な訓練(雇用型訓練)を実施する事業主に対して、人材開発支援助成金により訓練経費及び賞金の一部を助成しているところであり、事業主がより柔軟に対応できる訓練の実施を促進するため、支給要件の緩和を行う。	5,871の内数	10,541の内数	厚生労働省人材開発統括官企業内人材開発支援室 03-5253-1111（内線5303、5313）
農山漁村振興交付金（農福連携対策）【拡充・継続】	障害者、生活困窮者等の雇用・就労を通じた農業経営の発展に必要な農業生産施設等の整備、障害者、生活困窮者等が働きやすくなるために実施する農業技術習得の研修等を支援。	9,809の内数	10,010の内数	農林水産省農村振興局農村政策部都市農村交流課 03-3502-8111（内線5448）
サイバー・フィジカル・セキュリティ対策促進事業費【新規】	企業において必要となるセキュリティ人材の各種役割や求められるスキル・評価指標を明確化することで、人材のマッチングやキャリアアップを加速する。また、就職氷河期世代を含む専門人材が、IoT機器等の信頼性を検証する「ハイレベル検証サービス」に従事し、キャリアアップすることにも繋げる。	—	820の内数	経済産業省商務情報政策局 サイバーセキュリティ課 03-3501-1253（内線3964）
中小企業・小規模事業者人材対策事業【継続】	セミナー・マッチング等を通じて、中小企業が氷河期世代を含む多様な形態・人材から人材を確保・活用できるよう支援を行う。	1,367の内数	1,380の内数	中小企業庁 経営支援部 経営支援課 03-3501-1511（内線5331）
<b>○民間ノウハウの活用</b>				
民間事業者のノウハウを活かした不安定就労者の就職支援【新規】	特に不安定な就労状態にある方の多い地域において、成果連動型の民間委託により不安定な就労状態にある方の教育訓練、職場実習等を行い、安定就職につなげる事業を実施する。あわせて、当該訓練等を職業訓練受講給付金の給付対象とし、安心して受講できるように支援する。	—	543	厚生労働省職業安定局総務課首席職業指導官室 03-5253-1111（内線5697）
<b>2 個々の状況に合わせた、より丁寧な寄り添い支援</b>				
<b>○アウトリーチの展開</b>				
本人や家族への情報のアウトリーチの更なる強化【新規】	施策の利用や支援を受けようとする意欲を喚起する情報を届けることが重要であるため、成功事例等を掲載したひきこもり支援に係るリーフレット等を作成し、全国の自治体等を通じて配布する。	—	14	厚生労働省社会・援護局地域福祉課 03-5253-1111（内線2859）

施策名	施策概要	令和元年度 予算額	令和2年度 概算要求額	担当府省部局課室名
生活困窮者自立相談支援事業及び就労準備支援事業の強化【新規】	アウトリーチ支援員を配置すること等により、自立相談支援の機能強化を行う。就労準備支援事業等の広域実施により、実施体制の整備を促進する。	43,815の内数	52,452の内数	厚生労働省社会・援護局地域福祉課 03-5253-1111（内線2876）
	また、農業分野等との連携強化モデル事業を実施する。	—	102	厚生労働省社会・援護局地域福祉課 03-5253-1111（内線2876）
サポステ「ワンストップ・アウトリーチ組み合わせ型就職氷河期世代無業者就業支援プラン」（サポステ・プラス）【新規】	学校など関係機関との連携による、若年無業者等に対する切れ目のない就労支援の推進に加え、就職氷河期世代の無業者の支援のため対象年齢を拡大し、40歳代の無業者に対する相談体制の整備、把握・働きかけのための福祉機関等へのアウトリーチ展開、全国一元的な案内・相談を実施する。	—	1,155	厚生労働省人材開発統括官参事官室（若年者・キャリア形成支援担当） 03-5253-1111（内線5937）
若者等職業的自立支援推進事業（サポステ）【拡充】	学校など関係機関との連携による、若年無業者等に対する切れ目のない就労支援の推進に加え、就職氷河期世代の無業者の支援のため対象年齢を拡大し、40歳代の無業者に対する相談体制の整備、把握・働きかけのための福祉機関等へのアウトリーチ展開、全国一元的な案内・相談を実施する。	3,972	4,152	厚生労働省人材開発統括官参事官室（若年者・キャリア形成支援担当） 03-5253-1111（内線5937）
<b>○支援の輪の拡大</b>				
ひきこもり地域支援センターと自立相談支援機関の連携強化【新規】	ひきこもり地域支援センターの専門チームが、市町村の自立相談支援機関へのアドバイス等を行うことにより、市町村におけるひきこもり支援を充実させる。	43,815の内数	52,452の内数	厚生労働省社会・援護局地域福祉課 03-5253-1111（内線2859）
ひきこもり支援に携わる人材の養成研修【拡充】	生活困窮者自立相談支援機関の支援員向けに研修等を実施することで、支援人材の養成を行う。	117	124	厚生労働省社会・援護局地域福祉課 03-5253-1111（内線2859）
中高年の者に適した支援の充実【新規】	中高年向けを含む居場所づくり等の取組を促進し、中高年やその家族への支援を充実する。	43,815の内数	52,452の内数	厚生労働省社会・援護局地域福祉課 03-5253-1111（内線2859）
8050等の複合的な課題を抱える世帯への包括的な支援の推進、居場所を含む多様な地域活動の促進【拡充】	市町村における複合化・複雑化した課題を受け止める包括的な相談支援体制の整備のため、市町村等の創意工夫ある取組、都道府県による市町村における地域づくりの取組の支援を促進する。 さらに「地域共生社会に向けた包括的支援と多様な参加・協働の推進に関する検討会 中間とりまとめ」（令和元年7月19日）を踏まえ、上記の相談支援体制に加え、社会とのつながりや参加の支援、地域コミュニティにおけるケア・支え合う関係性の育成支援の観点から、市町村の取組を推進し、包括的支援体制構築を進める。	43,815の内数	52,452の内数	厚生労働省社会・援護局地域福祉課 03-5253-1111（内線2859）

施策名	施策概要	令和元年度 予算額	令和2年度 概算要求額	担当府省部局課室名
子ども・若者総合相談センター強化推進事業【拡充・継続】	1 地方公共団体が、ポスト青年期を過ぎようとしている者への対応に関する講習を開催するのを支援する。 2 子ども・若者総合相談センターとして有用なノウハウ等（ポスト青年期を過ぎようとしている者への有効な支援策等）を協議・発展させるための会を開催する。	27の内数	40の内数	内閣府政策統括官（共生社会政策担当）付参事官（青少年支援担当） 03-5253-2111（内線38247）
地域女性活躍推進交付金【拡充・継続】	地方公共団体が行う、学び直しやキャリア形成の支援、企業の取組の促進など、女性活躍につながる地域の実情に応じた取組を支援するとともに、様々な課題・困難を抱える女性に寄り添いながら、関係団体と連携して就労につながる支援等を行う地方公共団体の取組を支援する。	150の内数	300の内数	内閣府男女共同参画局総務課 03-5253-2111（内線37516）
<b>3 その他関連施策</b>				
<b>○関係者で構成するプラットフォームの形成・活用</b>				
就職氷河期世代支援に関する官民協働プラットフォーム【新規】	就職氷河期世代等の支援に社会全体で取り組む気運を醸成し、支援の実効性を高めるための官民協働スキームとして、就職氷河期世代支援に関する官民協働プラットフォームを形成・活用する。	—	11の内数	内閣府政策統括官（経済財政運営担当）付参事官（産業・雇用担当）付 03-5253-2111（内線32204）
就職支援コーディネーター（人材開発支援分）（仮称）の創設【新規】	「厚生労働省就職氷河期世代活躍支援プラン」に基づく地域ごとのプラットフォーム等の取組を円滑に実施するため、地域の経済団体、氷河期世代の支援機関、求人者・求職者などの関係者・当事者のニーズを踏まえた的確な職場実習・体験の機会をコーディネートする者を、都道府県プラットフォームの事務局となる都道府県労働局に新たに配置する。	—	589	厚生労働省人材開発統括官付政策企画室 03-5253-1111（内線5963, 5929）
<b>○一人ひとりにつながる戦略的な広報の展開</b>				
就職氷河期世代等に対する積極的な広報の実施【新規】	就職氷河期世代に対する国の各種支援策について、インターネット広告、SNS広告等のメディアを活用し、就職氷河期世代本人やその保護者等、それぞれの置かれている状況を踏まえ、様々なルートを通じた広報を実施する。	—	136	厚生労働省人材開発統括官付政策企画室 03-5253-1111（内線5909, 5648）
<b>○地方への人の流れをつくり、地方における雇用機会の創出を促す施策</b>				
ふるさとワーキングホリデー推進事業【継続】	都市部の人たちなどが一定期間地方に滞在し、働いて収入を得ながら、地域住民との交流や学びの場などを通じて地域での暮らしを体感する「ふるさとワーキングホリデー」を推進するため、説明会や総合広報を実施	51の内数	51の内数	総務省地域力創造グループ地域政策課 03-5253-5111（内線5523）
地域おこし協力隊【拡充・継続】	地域おこし協力隊の更なる拡充のため、全国サミットの開催等により広く制度の周知を行うとともに、隊員・自治体担当職員双方への研修やサポートデスクの充実等により、隊員の円滑な活動を支援	150の内数	206の内数	総務省地域力創造グループ地域自立応援課 03-5253-5111（内線5394）
ローカル10,000プロジェクト【拡充・継続】	産学金官の連携により、地域の資源を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型事業の立ち上げを支援する「ローカル10,000プロジェクト」の推進により、地域の雇用創出と消費拡大を更に促進	1,000の内数	1,450の内数	総務省地域力創造グループ地域政策課 03-5253-5111（内線5523）
過疎地域遊休施設再整備事業【拡充・継続】	過疎市町村等が実施する、遊休施設を農林漁業や地場産業等の就業体験施設等に再整備する取組を支援	60の内数	120の内数	総務省地域力創造グループ過疎対策室 03-5253-5111（内線5536）
移住・交流情報ガーデン【継続】	移住・交流情報ガーデンにおいて、地方への移住、地域おこし協力隊への参加等に関する相談に対応	93の内数	93の内数	総務省地域力創造グループ地域自立応援課 03-5253-5111（内線5392）
サテライトオフィスマッチング支援事業【継続】	サテライトオフィスの開設に前向きな三大都市圏の企業と、受入れを希望する地方公共団体とのマッチング機会を提供（セミナーの開催）	10の内数	10の内数	総務省地域力創造グループ地域自立応援課 03-5253-5111（内線5392）

施策名	施策概要	令和元年度 予算額	令和2年度 概算要求額	担当府省部局課室名
IT人材×サテライトオフィス誘致促進連携事業【新規】	地方におけるIT人材育成や雇用創出を図るため、都市部のIT系企業と連携したIT技術に関する職業訓練の実施、IT系企業のサテライトオフィスの誘致、誘致IT系企業等への就職支援等に取り組む地方公共団体を支援	—	120の内数	総務省地域力創造グループ地域自立応援課 03-5253-5111（内線5392）
テレワーク普及展開推進事業【拡充・継続】	就職氷河期世代を含む多様な人材の就労支援に資するテレワークの普及啓発	179の内数	400の内数	総務省情報流通行政局情報流通振興課 情報流通高度化推進室 03-5253-5111（内線5751）
地域IoT実装・共同利用総合支援施策【拡充・継続】	地域課題解決に資するテレワーク環境実現のためのサテライトオフィス整備等への支援	353の内数	975の内数	総務省情報流通行政局地域通信振興課 03-5253-5111（内線5756）
○その他関連施策				
キャリアアップ助成金（正社員化コース）【継続】	有期契約労働者等を正規雇用労働者等に転換又は直接雇用した事業主に対して助成する。 ※年齢にかかわらず、就職氷河期世代以外も対象となる。	87,616の内数	112,961の内数	厚生労働省雇用環境・均等局 有期・短時間労働課 03-5253-1111（内線5268）
雇用型テレワークの導入支援【継続】	適正な労務管理下における良質なテレワークの普及促進を図る。	282の内数	311の内数	厚生労働省雇用環境・均等局在宅労働課 03-5253-1111（内線5307）

※上記に挙げている施策については、関係省庁の概算要求等の内容と整合を図るため、概要資料に含めていない施策がある。